

SBテクノロジー 株式会社
BUSINESS REPORT
2023

2022.04.01 – 2023.03.31

Top Message

売上高・営業利益・経常利益は過去最高を達成
サービスの拡充と品質改善、
生産性の向上を推し進め、
売上高・営業利益の更なる成長を目指します。



代表取締役社長 CEO 阿多 親市

株主の皆様へ

日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度より第4次中期経営計画がスタートしました。初年度となる当期は、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を達成し、また営業利益率も改善され、2年目に向けて好調なスタートを切ることができました。

当社は、お客様の競争力強化に向け、お客様に寄り添い幅広くDXを支援することを重点テーマに掲げ、この第4次中期経営計画を推進しています。エンタープライズ領域では製造業向けのクラウド構築案件が増加し、マネージドセキュリティサービス（以下、MSS）は前年同期比1.6倍に売上を伸長させました。公共領域においては、自治体情報セキュリティクラウド（以下、自治体情報SC）の追加2県の受注により、合計12県とその配下の405市町村へサービスを提供することとなりました。また農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発や、デジタル地図関連の運用案件を複数年分受注するなど、着実に事業を拡大しております。引き続きサービスの品質や機能強化を図るとともに、AI等を活用した新たな技術開発にも取り組んでまいります。

2022年度より、開示方針を「マーケット区分」と「ソリューション区分」に変更しました。利益指標には「売上総利益」を採用し、当社業績と外部環境、他社との比較等をわかりやすくなるようにしています。サステナビリティの取り組みとしては、カーボンニュートラル宣言を行い、6つの特定したマテリアリティに対して取り組み指標となるKPIを設定・公表いたしました。今後も持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

技術は日進月歩で進化し、日々新しいサービスの誕生やイノベーションが起きています。特にIT業界は変化が激しく、不確実性の高い業界です。当社はこの変化を新たな挑戦の機会と捉え、あらゆる外部環境の変化に適応していきながら、引き続き組織として大きく成長し、技術の力で世の中に新しい価値を提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

第4次中期経営計画、1年目の進捗について

- 1 売上高・営業利益・経常利益は過去最高を達成
- 2 公共とエンタープライズ案件が増加し売上に貢献、ソフトバンク(株)向けビジネスは効率化が進み利益率改善
- 3 営業利益率は前期から0.5ポイント改善し8.3%へ

業績概況

第4次中期経営計画の1年目である2023年3月期は、連結売上高、営業利益、経常利益において過去最高を達成することができました。

大手法人向けのエンタープライズ領域では、製造業向けのクラウド構築案件が増加したほか、自社サービスのMSSが順調に進捗したことにより増収増益となり、利益率も改善しました。

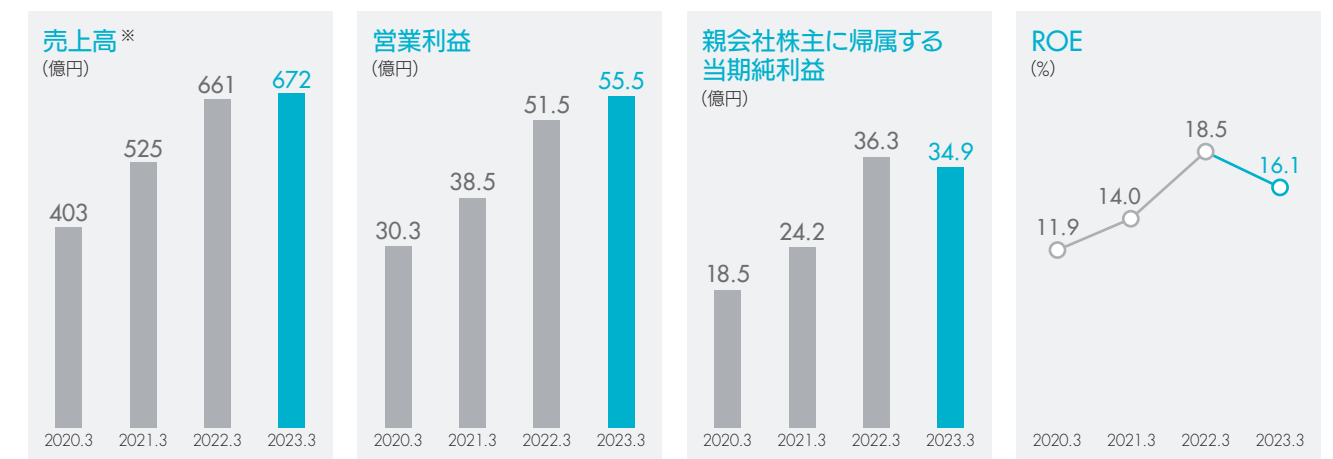
公共領域では、農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、自治体情報SCの運用が開始し増収となりました。

通信の領域では、ソフトバンク(株)向けのベンダーマネジメント案件を高付加価値な領域へシフトしたことにより減収となりましたが、効率化が進み利益率が改善したことで増益となりました。

また、個人の領域では連結子会社であるフォントワークス(株)の大型案件獲得により増益となりました。

これらの結果、当期の営業利益は55.5億円、営業利益率は8.3%となり、第4次中期経営計画の最終年度(2025年3月期)の経営指標である「営業利益80億円」、「営業利益率9%台」に向けて順調なスタートを切ることができました。

引き続き、クラウドとセキュリティの技術力やAI等の先端技術を活用してお客様のビジネスに貢献するとともに、当社の更なる成長につなげてまいります。



※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響があります。売上高の実績については、主要な基準差異(EC売上の純額表示)のみを考慮した未監査の参考値を記載しております。

SBテクノロジーの成長ストーリー

SBテクノロジーは、ソフトバンクのグループにおけるICTサービス事業を担う中核企業として、「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～」を経営理念に掲げ事業を展開しています。サービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現を目指しています。

豊かな情報化社会の実現

お客様の競争力強化に貢献

エンタープライズ

公共

通信

製造・建設等

中央官庁

自治体

社会に提供する価値

お客様に提供する価値

- DXによる競争力の強化
- ビジネスモデルの変革
- 生産性向上・業務効率化

パートナーに提供する価値

- 協業による新たな価値創出
- 収益基盤の確立により事業成長に貢献

株主・投資家に提供する価値

- 持続可能なビジネスモデルの確立、及び事業の成長を通じて安定的な配当を実現

環境・社会に提供する価値

- クラウド推進による温室効果ガスの削減に寄与
- サービス提供を通じた社会課題の解決

ビジョンー目指す姿ー

多様な働き方と挑める環境で
先進技術と創造性を磨き、
社会に新しい価値を提供し続ける
企業を目指します。

2025年3月期経営指標

営業利益 80億円
営業利益率 9%台
クラウド・セキュリティ&サービス
売上高500億円超

SBテクノロジーの資本

財務資本

先端技術への挑戦

自己資本比率 49.4%
設備投資額 1,451百万円
研究開発費 173百万円

人的・知的資本

挑める環境と多様な働き方

従業員数(連結) 1,417人
PMP*1、CBAP*2 資格保有者 207人
高度プロフェッショナル人材*3 25人

社会関係資本

強固なパートナーシップ

ソフトバンクグループ企業数*4 1,881社
外部の技術パートナー 約2,800人
MSS/clouXion販売パートナー 約90社
マイクロソフト ジャパン
パートナー オブザイヤーを9年連続受賞

外部環境

After/Withコロナ、多様な働き方
物価高騰
DX投資への需要
サイバー攻撃への対策需要
(デジタル)人材不足
脱炭素
AIの活用

DXを推進する SBテクノロジーのサービス

セキュリティ&運用

データ活用

コンサルティング&IT教育

*1:プロジェクトマネジメントに関する国際資格

*2:広範なビジネスアナリシスの経験を持ち、上級ビジネスアナリストのための専門性を認定する国際資格

*3:ある特定の分野における高度専門職として認定された従業員

*4:2022年3月末時点のソフトバンクグループ株式会社の子会社及び関連会社

※本ページに記載の数値情報は、2023年3月末時点のものです(ソフトバンクグループ企業数を除く)。

SBテクノロジーのビジネスフィールド

クラウドとセキュリティを主軸に、IoTやAIの先端技術を活用したICTサービスを提供しています。
ソフトバンクのグループのみならず、エンタープライズ企業、官公庁・自治体などのお客様に対して、DX化の支援や新たなビジネス創出を推進しています。
さまざまな課題をICTサービスで解決することで、豊かな情報化社会の実現を目指します。

公共

農林水産省のDXに貢献

農林水産省向けの電子申請基盤において、職員実装による約3,000件に及ぶ手続きのオンライン化が完了しました。2023年度以降の追加開発も落札しており、今後はオンライン利用の拡大に向けより一層支援を行っていく予定です。このほか、農林水産省が管理する農地情報を統合するために、衛星データやAI・区画技術を活用したサービスを提供するサグリ㈱と共に実用化の支援を行っています。衛星データやAI技術を活用し農地の状況を確認することで、現地確認作業等の効率化・省力化を実現します。

12県・405市町村にて自治体情報SCサービスを展開

2022年度に追加受注した埼玉県・山口県の構築が完了しました。2023年度からは、合計12県とその配下405市町村すべての運用が開始されます。さらに、Microsoft 365導入支援や業務の利便性向上のための、より付加価値の高いオプションサービスの提供に向けて、取り組んでいきます。

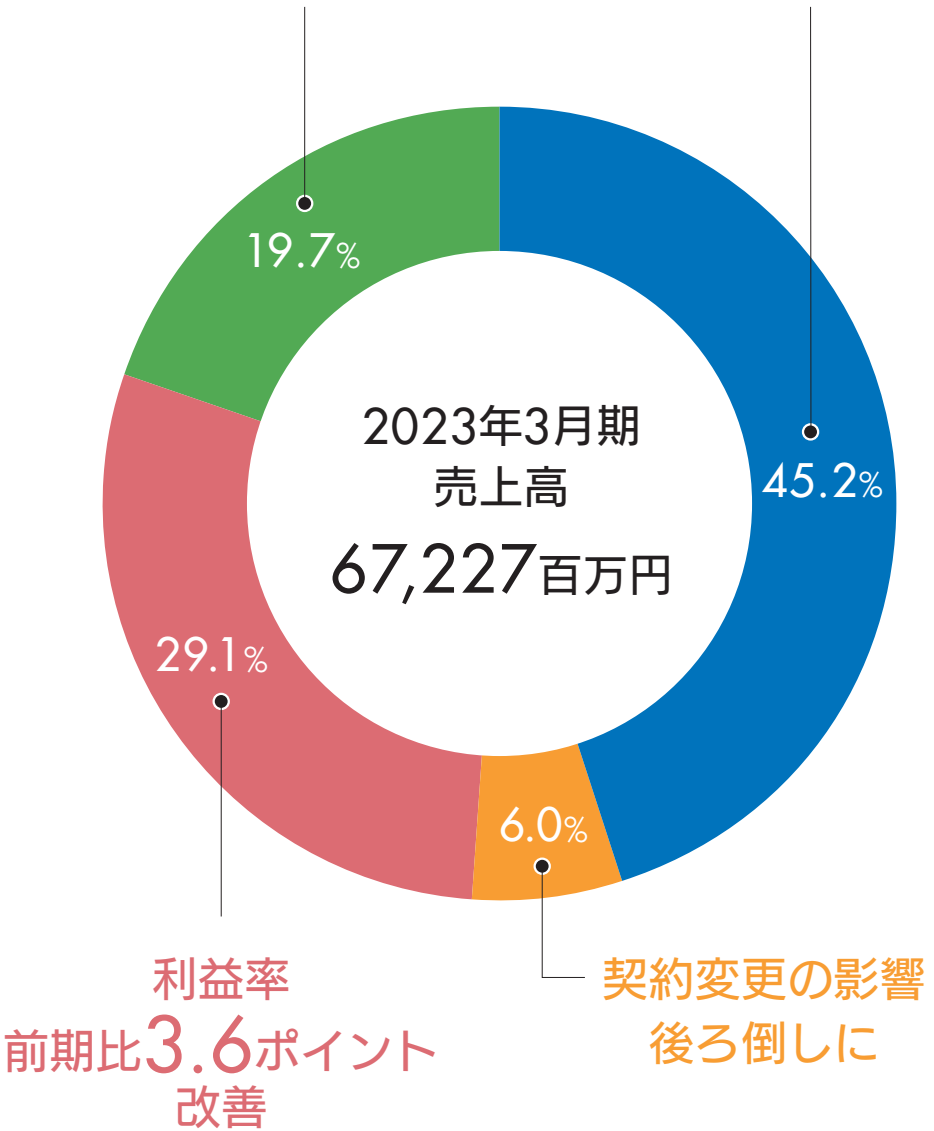
通信

利益率を着実に改善、インナーシェア拡大に向けて注力

ソフトバンク㈱向けのビジネスを展開する通信領域では、高付加価値案件へのシフトにより四半期ごとの利益率を着実に改善させ、前年度第4四半期の売上総利益率が14.8%だったところを前期比で+3.6ポイントの18.4%まで改善が進みました。今後も、高付加価値領域へのシフトとインナーシェア拡大に向けて取り組んでいきます。

農林水産省の追加案件獲得、DXに幅広く貢献

MSS好調、データ活用・DX人材の育成も



エンタープライズ

平時から緊急時まで幅広くお客様をサポートするセキュリティサービスを拡充

MSSにおいて、国内EDR*市場でも大きなシェアを持つ「CrowdStrike Falcon」と「VMware Carbon Black Cloud™」の2製品に対応しました。今後、お客様のクラウド環境を平時からサポートするセキュリティサービスの提供を予定しており、より幅広くお客様のセキュリティ対策を支援してまいります。

*PC等の端末保護を行うセキュリティ

将来のDX人材育成に向けた産学連携の取り組み

京都にキャンパスを置く龍谷大学とともに、農学分野の日本産業デジタル化・高付加価値化をけん引する高度専門人材育成の実現に向けた取り組みの一環として、農業データを一元管理するデータ分析基盤を開発しました。土壌や水質といった各種農業データを自動収集・管理でき、学生自身が自由にデータへアクセスできます。また当社のデータサイエンティストから、より実践的にデータ活用を学べるレポート作成の講義も実施し、将来を担うDX人材の育成にも貢献しました。

個人

個人向けに、ノートンストアのEC販売・運営及び、Webフォントの販売を行っています。ノートンストアについては、㈱ノートンライフロックとの契約変更の影響がありましたが、子会社のフォントワークス㈱にて、Webフォントの大型案件の獲得により、増益となりました。

特集 多様な働き方と挑める環境に向けた社内の取り組み

SBテクノロジーでは、多様な働き方と挑める環境に向けて、社員の健康や働き方を後押しする多様な人事制度・施策を取り入れています。今回は、その一部をご紹介します。

Topics 1 有志メンバーが集う！ 安心かつ健康に働ける会社作りに向けた「わくさぽPJ」

安心かつ健康に働ける会社作りに向けて、取り組むべき施策の検討や実施を支援するためのプロジェクト「わくさぽPJ」を立ち上げ、人事と有志メンバーによる定期的なミーティングが行われました。技術者、営業、広報などの各部署からメンバーが集まり、さまざまな観点から議論が交わされます。実際にここで得られた意見を反映させて、働きやすい環境づくりに向けた全社ルールの確立を進めました。



Topics 2 新卒総勢60名が入社 実践的な研修プログラムで早期にスキル習得

2023年4月3日、ソフトバンクグループ合同入社式と、SBテクノロジーの入社式を行い、過去最多となる総勢60名の新卒社員が参加しました。このうち、2023年度より新たに第二新卒者の受け入れを開始しており、22名が参加しました。プログラミングの基礎研修に加えて、クラウド、サイバーセキュリティ等の技術研修を用意しており、より実践的なスキル習得を目指します。



Topics 3 高度プロフェッショナル人材の登用

高い専門性をもつプロフェッショナルの育成を目指した「高度プロフェッショナル人材」のキャリアパスを用意しています。社内外から登用しており、現在25名の方が各専門領域のエキスパートとして活躍しています。役職バトンタッチ後の新たなキャリアパスを実現し、若手社員にとっては新しいキャリアへの挑戦が可能になります。各部署に配属されている高度プロフェッショナルの方々は、横同士のつながりの場として交流会も行っています。



Topics 4 SBT SUMMIT開催決定！

「SBT SUMMIT」は、年に一度SBテクノロジーのグループ全従業員が集まる全社イベントです。表彰式、ワークショップ、パネルディスカッション等、その時々によってさまざまな催し物を開催します。今回政府による新型コロナウイルス感染症の第5類への移行発表を受け、満を持して3年ぶりの開催を決定しました。安全対策を万全にしつつ、SBTグループとしての「One Team」を楽しみます。



社員の働き方を後押しする人事制度・施策をご紹介します！

多様なキャリアと人材育成

専門性重視の14職種から
幅広いキャリア選択が可能



自ら選択できる
20～30コースの研修プログラム



約170におよぶ
資格取得支援



多様な働き方の推進に向けた制度

テレワーク主体と
オフィスワーク主体を選択できる
ハイブリッドな勤務形態



月1出社のコラボレーション＆
クリエーションDay*

*対面でのコミュニケーション機会を創出する日



毎週水曜日は定時退社Day、
SBTプレミアムフライデー、
有給奨励日



さまざまな取り組みを進めた結果 外部機関から認定をいただいています！



女性活躍推進法に基づく
優良企業認定「えるぼし」の
最高位を取得



子育てサポート企業として
「くるみん」認定を取得



特に優良な健康経営を
実践する企業として
「健康経営優良法人2023」に認定



総務省が選定する
「テレワーク先駆者百選」に
認定

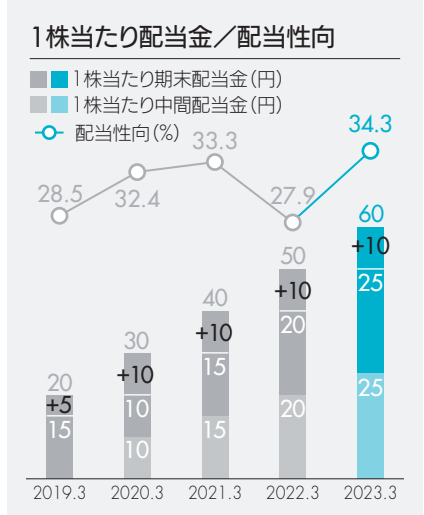
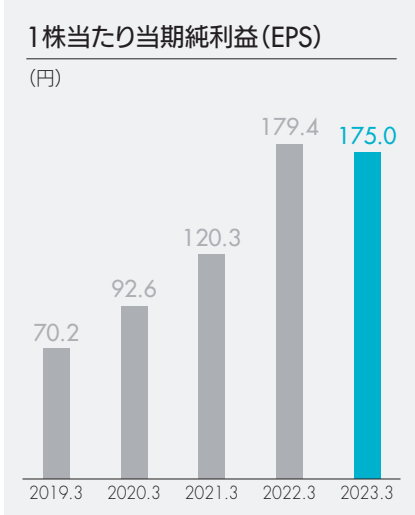
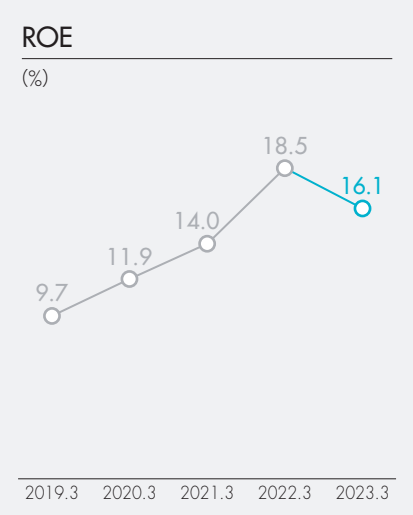
決算期(年度)	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
売上高※1(百万円)	33,300	40,394	52,533	66,183	67,227
営業利益(百万円)	2,513	3,035	3,855	5,152	5,557
経常利益(百万円)	2,291	3,033	3,981	5,133	5,499
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,386	1,856	2,428	3,630	3,497
総資産※2(百万円)	27,492	32,486	38,798	44,365	45,466
純資産(百万円)	15,857	17,617	19,577	23,379	25,167
自己資本(百万円)	14,820	16,410	18,255	21,062	22,475
株主資本(百万円)	14,829	16,425	18,266	21,055	22,466
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,784	3,329	1,900	400	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,092	△1,753	△2,410	△861	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△567	△477	329	△493	△2,496
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,728	9,826	9,648	8,701	8,160
売上高営業利益率(%)	7.5	7.5	7.3	7.8	8.3
売上高当期純利益率(%)	4.2	4.6	4.6	5.5	5.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	8.5	10.1	11.2	12.3	12.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.7	11.9	14.0	18.5	16.1
自己資本比率(%)	53.9	50.5	47.1	47.5	49.4
1株当たり当期純利益(円)	70.23	92.56	120.25	179.39	175.03
1株当たり純資産(円)	747.03	813.94	902.72	1,039.71	1,131.42
1株当たり配当金(円)	20	30	40	50	60
配当性向(%)	28.5	32.4	33.3	27.9	34.3

※1 2021年3月期以前の売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う主要な基準差異(EC売上の純額表示)のみを考慮した未監査の参考値を記載
※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期から適用

株主還元策について

当社は、株主の皆様への利益を重要な経営方針の一つと位置づけており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を基本としておりますが、株価の動向や財務状況などを考慮しながら必要に応じて自己株式の取得・消却等についても検討する方針です。また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針です。

2023年3月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は3,497百万円を達成しました。前期と比較して減益となっておりますが、前期に発生した投資有価証券売却の影響を除いた場合には増益となり、また今後においても継続的な成長が見込まれることから、当期の配当金につきましては前期と比較して10円増配し、1株当たり60円(中間配当25円+当期末配当35円)の普通配当といたします。



数字で分かるSBT

社員をあらわす数字

社員数(連結)

1,417人

企業として大きく成長するために、
多様な人材を積極的に採用しています

男女構成

男性 8 : 女性 2

男女問わず、意欲と能力のある
社員が数多く活躍しています

平均勤続年数

7.6年

長く働ける環境づくりを進めています

平均年齢

38.4歳

年代や社歴に関係なく
チャレンジできる環境を用意しています

職種構成

技術 7 : 営業 2 : 管理 1

技術の会社なので技術職が多いですが、
営業部門と連携して付加価値の高い
サービスを提供しています

資格保有者

PMP 155人 CBAP 52人

お客様のDX支援に必要な
スキルを身に着けるため、
資格取得支援を行っています

テレワーク実施率

約60%

1人ひとりが働き方を選択できる
制度を導入しています

有給消化率

約70%

有給奨励日を設け
休暇を取得しやすい環境を整えています

残業時間(月平均)

27時間

長時間労働の抑止に向けた
健康経営の取り組みを行っています

多様な働き方に向けて目標を立てて全社で取り組んでいます！

男性の育児休業取得率

45.7%

2024年度目標 50%

全国平均13.97%*を大きく上回る取得率を維持し、
更なる環境づくりを推し進めています

*出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」

管理職層*の女性比率

7.2%

2030年度目標 12%

2035年度目標 15%

*マネジメント職および業務／責任の程度がマネジメント職のものに相当する社員を含む

※2023年3月末時点のものです。

会社情報・株式情報

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	SBテクノロジー株式会社
本店所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
事業内容	ICTサービス事業
ホームページ	https://www.softbanktech.co.jp/
資本金	1,270百万円
従業員数	連結1,417名

役員

(2023年6月19日現在)

取締役及び監査役		執行役員	
代表取締役	阿多 親市	最高経営責任者執行役員	阿多 親市
取締役	佐藤 光浩	副社長執行役員	佐藤 光浩
取締役	岡崎 正明	常務執行役員	岡崎 正明
取締役	藤長 国浩	常務執行役員	喜多村 晃
取締役(社外)	鈴木 茂男	常務執行役員	渡辺 真生
取締役(社外)	宗像 義恵	上席執行役員	正岡 聖一
取締役(社外)	富永 由加里	執行役員	青木 誠
取締役(社外)	宮川 由香	執行役員	宮澤 拓哉
取締役(社外)	澤 円	執行役員	金澤 謙悟
常勤監査役(社外)	上野 光正	執行役員	上原 郁磨
監査役(社外)	廣瀬 治彦		
監査役(社外)	中野 通明		
監査役	内藤 隆志		

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金基準日	期末 3月31日 中間 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)
上場取引所	東証プライム(コード番号 4726)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.softbanktech.co.jp/

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	85,121,600株
発行済株式の総数	22,757,800株
株主数	6,120名

大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ソフトバンク株式会社	10,735,000	54.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,749,000	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,196,400	6.02
SBテクノロジー従業員持株会	334,134	1.68
佐藤 友一	180,400	0.91
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS	155,000	0.78
山田 勝男	122,400	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781	119,431	0.60
石川 憲和	115,600	0.58
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381593	102,800	0.52

※持株比率は自己株式(2,892,930株)を控除して計算しています。

所有者別持株比率

(2023年3月31日現在)



株主
アンケート
ご協力をお願い



当社の経営・IR活動の参考のために、ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。
同封のハガキまたは以下URLよりご回答いただけます。

<https://q.srdb.jp/> アクセスコード **4726**

右のQRコードからもアンケート画面へアクセスいただけます。



SBテクノロジー株式会社

お問合せ先	経営企画本部 経営企画部
MAIL	sbti@tech.softbank.co.jp
住所	〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア 17階



※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。
※本紙では、「全ての人が読みやすいフォント」という基本的な考え方に基づくユニバーサルデザイン書体(当社子会社のフォントワークス㈱開発)を使用しています。
Copyright © SB Technology Corp. All Rights Reserved.